

# 1950年より55年迄の

## 西ドイツ労働市場 (Ⅲ)

吉 武 清 彦

### 目 次

- 4. 引揚者労働力の雇用と失業
- 5. 住宅建築に於ける雇用増加と労働市場
- 結 論

#### 4. 引揚者労働力の雇用と失業

<sup>(26)</sup> 引揚者の合計は1950年9月に於て942万に及び、大凡西ドイツ住民5人に1人の割合であり、彼等が敗戦と共に無一物となって荒廃した西ドイツ内に流入したのであるから、彼等の戦後西ドイツの社会政策及び労働市場に対して及ぼした影響は実に深甚なものがあつた。ここでは彼等の労働市場に及ぼした影響に限定して論じたい。

既に述べた如く、彼等は労働力の地域的不均衡の最大の原因であり、1950年より始まった朝鮮ブームにも取り残されていた。しかし既に1950年当初から大巾な住宅建築は進捗しており、加ふるに全国的な職業紹介制度も確立し、次第

---

(26) 第二次大戦後外地より西ドイツ領域内に流入したドイツ人引揚者 (Flüchtlinge) は大別すると二つに分けられる。

1. Heimatvertriebene。『ドイツ外地よりの引揚者』と云はれるもので、1939年9月1日以前にドイツ四ヶ国占領地域以外の地域に在住していたドイツ人の引揚者を指し、1950年迄に西ドイツ領域内に約780万流入してゐる。
2. Flüchtlinge aus Sowjetzone。『ソヴィエト占領地区よりの避難民』。1949年以降同占領地区より西ドイツ領域内に流入したドイツ人であつて、1950年迄に約137万であつたが、その後引続き増加し、1954年には約230万に及んでゐる。

この論文では上述の1.及び2.を含めた広い意味で『引揚者』(Flüchtlinge)を用ひる。なほ西ドイツの文献に於ても1.及び2.の表現が統一されておらない。例へば Deutschland Heute, 1959. S.49. では1.を Vertriebene, 更に2を Zugewanderte と表現してゐる。

にこれら偏在してある労働力も1953年～54年辺りから流動性を得て、工業諸州への移住が大巾に可能になった。これら引揚者が労働市場に果たした役割は、低廉で、且つ全体として見て比較的若い労働力が西ドイツ労働市場に豊富に供給され、各種不熟練労働の供給源になったといふことに求められるであろう。彼等の可成りの部分は、引揚以前農業に従事していて、西ドイツ内に於て再び以前の職業を見出すことは極めて困難であり、従って転職を余儀なくされ、原住民が容易に就業したがらない低賃金不熟練職種——繊維業・建築業・採石業等に広汎に見られる——に敢へて多数就業したのであった。勿論彼等の中には前歴が農業でなく工業——特に手工業——であった者も可成り存在して、彼等は『引揚者企業』(Fluechtlingsbetriebe)を西ドイツで設立し、自己の以前の技能及び職業を再び生かすことが出来たのであるが、しかし全体の比重からすれば、この部分は余り大きいとは云ひ得ない。引揚者及び避難民労働力は、全体として長時間労働を厭はず、悪い労働条件を厭はず、そして低賃金を厭はない労働力であった。従って彼等も、婦人労働力と同じやうに、西ドイツ労働経済を活気付けると同時に安定的たらしめた——特に朝鮮ブーム期に於て——一大要因として考へられるべきである。以下これらの諸点を詳細に考察して見たい。

引揚者労働力は、原住民に比較して見て、総体として原住民のそれより若い。(第十九表)即ち、特に15才以下の少年層の比重が原住民よりも可成り高

第十九表 西ドイツ原住民及び引揚者の人口構成 (1949年)

	原 住 民	避 難 民
15才以下	23.3	26.0
15才～34才迄の男子	12.2	14.6
15才～34才迄の婦人	14.9	15.8
35才～64才迄の男子	17.8	16.6
35才～64才迄の婦人	22.3	20.1
65才以上	9.5	6.9
	100.0	100.0

註 Bundesministerium fuer Vertriebene, Die Eingliederung der Fluechtlinge in die deutsche Gemeinschaft Bonn, 1951. S. 159

く65才以上の老齡者の比重も、引揚者の方が原住民より遙かに低い。更に15才より34才迄の若年年齡層の比重も、男子・婦人いづれを問はず、引揚者の方が原住民よりも大きいのである。このやうに原住民に比して引揚者の年齢構成が若いといふことは、1950～55年の期間に於てよりも55年以降の労働力不足の時期に於て、新規労働力の相対的增加をもたらすと云ふ意味に於て労働市場として大きな意義があった。即ちある推計によれば、老人層が少く、少年層が多い引揚者人口に於ては、生産年齢人口からの脱落者が少く、生産年齢人口に新らしく加はる満15才の少年労働者の数が多く、従って1954～59年に於ては、引揚者の方が、この差引の生産年齢人口純増加数に於て原住民より遙かに高く、その割合でいふと、原住民よりも約40%程高いといふ<sup>(27)</sup>。従って引揚者人口の流入は1955年以降労働力不足が顕著になった西ドイツ労働市場に対し可成り労働力緩和の役割を果たしたと云ひ得る。

次にこの引揚者労働力が引揚以前郷里に於て、如何なる産業に属してゐたかを調べると、大凡就業者の $\frac{1}{3}$ 強は農林業、 $\frac{1}{3}$ は工業及び手工業、残り $\frac{1}{3}$ は商業及びサービス部門に従事してゐたと云へる<sup>(28)</sup>。之を1950年当時の西ドイツの労働力人口の産業別分布と比較すれば<sup>(29)</sup>、この引揚者労働力はヨリ多く農業に重点が置かれてゐたと云へる。之は西ドイツの高度の産業構造と、西ドイツをめぐる隣接諸国及び東ドイツのより低い産業構造との差に由来するものである。

(27) Bundesministerium fuer Vertriebene, Die Eingliederung der Fluechtlinge in die deutsche Gemeinschaft. Bonn, 1951. S. 160. (以下 Sonne Report) と略称する。)

(28) Bayern 州, Niedersachsen 州, Nordrhein-Westfalen 州, における引揚者労働力の引揚以前の就業を産業分類で見ると次の如くである。(Sonne Report, S. 234, S.254. S.258.)

	Bayern 州		Niedersachsen 州		N.-Westfalen 州	
	1,000	%	1,000	%	1,000	%
農 林 業	328	34.9	318	40.3	220	39.6
工業及手工業	371	39.4	245	31.1	176	31.6
商業及交通	133	14.1	114	14.4	81	14.6
そ の 他	109	11.6	112	14.2	79	14.2
総 計	942	100	789	100	556	100

(29) 1950年の西ドイツ労働力人口は農林業に22.2%、工業及び手工業に43.5%分布していた。Sozialtaschenbuch, a. a. O. S. 24.

さて、この引揚者労働力が1950年当時如何なる就業状態にあったかに就いては、今迄の叙述でほぼ明らかになっておると思ふので詳細にのべず、ただ有業率及び失業については若干附言しておきたいと思ふ。1950年9月に於ける調査によれば、引揚者の有業率は42.7%であるのに対し、原住民のそれは46.3%であつて、引揚者の有業率は原住民よりも3.6%低いのである。引揚者労働力の年齢構成が原住民よりも若いのに拘らず、かくの如く引揚者の有業率が反つて低いと云ふことは、即ち引揚者に於ては原住民よりも就業機会を得ることの可能性に就いて悲観的であつたため、積極的に求職活動をしなかつたことに基いており、換言すれば之は引揚者の中には可成りの潜在的失業が存在してゐたことを物語るに他ならない。この登録せざる失業を Sonne-Report は上述の有業率の差異から約35万人と推定して<sup>(30)</sup>おる。1950年9月に於ける引揚者の登録失業者は46万人であつて之と合計すれば、引揚者に於ける失業者は合計81万となる。1950年9月西ドイツ全体の登録失業者は127万であるが、このうち原住民だけの失業者は、上述の127万人から引揚者の登録失業者46万人を差ひいた残り81万人となり、従つて1950年当時引揚者内の失業者総数と原住民のそれとは丁度等しかつたことになる。<sup>(31)</sup>更にこれらの失業の他に、既に就業しておりながら、引揚後転業を余儀なくされ、従来<sup>(32)</sup>の技能及び経験を生かすことが出来ないいはば『仮装された失業』(disguised unemployment)とも称すべき状態にある就業者も可成りの数に及び、之を Sonne-Report は、引揚者就業労働力の約15%と推定した。引揚者労働力総数は1950年9月当時約400万人であり、就業労働力は354万人であるから、この種の半失業の状態にある労働者数は50万程度と推定して差支へない。

以上の推計からすれば、1950年当時引揚者労働力の中には、失業及び半失業をも含めて全体として約130万の労働者が、正常な就業状態から程遠い状態にあつたと云へる。之は引揚者労働力総数400万との比率で考へて見ると約3人に1人はかゝる状態にあつたことになり、如何に1950年当時引揚者労働力の就

(30) Sonne-Report, a. a. O. S. 19.

(31) Sonne-Report, a. a. O. S. 90.

(32) Sonne-Report, a. a. O. S. 176.

業状態が劣悪であったかを明示するものである。

さて、かゝる大量失業を抱へてゐた引揚者労働力も、朝鮮ブーム下に於て、急速に工業諸州に吸収されるに到った。勿論1955年当時にも、避難民労働力における失業率は原住民よりもなほ高かったのであり、そのことは失業率が、地域的に見て、引揚者の多い農業諸州に多いことに示されてゐるのであるが(第六表参照)、しかしながら1954—55年当時には既に良質の労働力は就業し、失業者全体に於て、地域を問はず、老齢その他の理由で職業紹介の容易でないものの比率が次第に多くなつてゐたのである。以下1950年~55年の期間、400万に及ぶ引揚者労働力が労働市場に如何なる役割を果たしたかを検討することにする。

始めに引揚者人口の変化を見ると、第廿表の如くである。

第廿表 引揚者及び避難民の分布 (単位 1,000)

	1950年9月13日	1957年12月31日	増	減
1. ドイツ外地より の引揚者数	{ 農業諸州	4637.7	4057.2	- 580.5
	{ その他の諸州	3238.7	5091.5	+ 1852.8
	計	7876.4	9148.7	+ 1272.3
2. ソヴィエト地区 よりの避難民数	{ 農業諸州	728.7	936.6	+ 207.9
	{ その他の諸州	826.4	2092.3	+ 1265.9
	計	1555.1	3028.9	+ 1473.8
1. 2 の合計	{ 農業諸州	5366.4	4993.8	- 372.6
	{ その他の諸州	4065.1	7183.8	+ 3118.7
	計	9431.5	12177.6	+ 2746.1

註 1. 農業諸州は Niedersachsen, Bayern, Schleswig-Holstein の三州を指す。

註 2. Taschenbuch fuer die Wirtschaft, 1959, Tab. 5.

第廿表によれば1950年9月より1957年12月迄に引揚者の総計は943万人から1218万人に増加してゐる。農業諸州に於ては総体として約37万人減少してゐるのに対し、他の諸州では約312万増加してゐる。ここで注目されるのは、第一には農業諸州に於ける引揚者人口が意外に減少しなかつたことである。37万といふ数は決して多いとはいはれない。従つて労働力の地域的不均衡は1957年当時にも十全に解決されたとは決して云へないやうに思はれる。しかし他面

農業諸州以外の諸州での引揚者の増加総数が300万以上に及んでおり、引揚者の農業諸州とその他諸州に於ける分布比率が1950年に於ては前者56.9%、後者43.1%であったのに対し1957年には41%、59.0%となって農業諸州の比重が可成り減少を示しておるのであって、地域的不均衡の問題はこの面から見る限り可成りの進歩を見たと言えるであろう。第二にはソヴィエト地区からの避難民数は1950年以降もその数が毎年増加しておるが、彼等は殆んどが避難民州を避けて、工業諸州に赴いており、農業諸州では僅か21万の増加であるのに対し、他の諸州では127万の増加を示しておる。このことはソヴィエト地区からの避難民に対する職業紹介が、1950年以降は全国的な見地に立ち、合理的に運営されておることを物語ると云へる。

次に引揚者労働力の就業構造を見ると、第廿一表の如くである。この表は引揚者569万人の就業構造を引揚以前と1955年前後とに於て比較したものであって、これから次の点が引揚者の就業構造の変化に関連して読み取り得るであろう。

第廿一表 避難民就業者の就業構造 (%)

職業別に見たる就業者	避難時における比率	1954 / 55年における比率
	1. 農 林 業	29.0
2/3. 工 業 及 び 手 工 業	28.3	50.3
4. 工 学 技 術	2.7	3.1
5. 交 通 及 商 業	16.5	16.2
6. 家 政 及 衛 生	5.8	8.0
7. 行 政 及 法 律	10.8	8.7
8. 教 育 及 文 化	2.9	2.6
9. 職 業 不 定	4.2	4.3
合 計	100.0	100.0
従業上の地位より見たる就業者		
自 営 業 主	18.3	6.3
家 族 従 業 者	15.0	9.3
雇 用 者	66.7	92.4
合 計	100.0	100.0

1. 職業別に見て、『農林業』部門が大部分『工業及び手工業』部門に転業した  
ことである。引揚時29%を占めてゐた同部門は1954—55年に於ては僅か 6.8  
%に減少し、之に反して『工業及び手工業』部門は、28.3%から50.3%に迄  
に増加してゐる。他の職業部門ではその比率に大差がない故、この兩部門の  
間でのみ転業が生じたと云へる。換言すれば農林業労働者はその $\frac{1}{4}$ 程度を除  
いて全部が『工業及び手工業』部門に転業したのである。
2. 上述のことを裏付けることになるが、従業上の地位にも著しい変化が見ら  
れ、自営業主及び家族従業者の比重は引揚前33.3%であったものが、7.6%  
程度に激減し、雇用者が92.4%を占めるに至つたのである。

これら『工業及び手工業』部門の就業者は、一部は後述するが如き引揚者企業  
を設立して企業経営を直接行ふか或ひは雇用せられたが、大部分は西ドイツ  
の企業に雇用された。既にのべた如く、引揚者労働力は大部分が不熟練労働  
力として、労働集約的企業に雇用せられたのであって、第二十二表に見られる如  
く、ガラス工業、繊維工業、採石、建設業に於て引揚者の占める比率は、他産業部  
門より著しく高いのである。これらの諸産業は原住民の余り好まない部門であ

第廿二表 主要産業に於いて引揚者労働力の  
占める割合とその週賃金

産 業 分 類	引揚者の占める 割合 (%)	週手取賃金 (DM)
1. 石 炭 業	10	74.80
2. 印 刷 業	11	71.00
3. 化 学 工 業	12	60.70
4. 皮 革 工 業	13	59.40
5. 建 設 業	22	61.60
6. 採 石 業	24	59.20
7. ガ ラ ス 工 業	24	57.90
8. 織 維 工 業	32	48.50
9. 楽 器 及 玩 具 工 業	34	45.00

註 1. Bundesministerium fuer Vertriebene, Vertriebene Fluechtlinge  
Kriegsgefangene Heimatlose Auslaender 1949—1952, (Bonn 1953) S. 33.

註 2. 賃金は1950年3月のもの、労働力の比率は1949年7月占領軍地区の統計によ  
る。

るため勢い引揚者が多数就業したのである。総じて引揚者労働力の転業は、未だに未解決の問題であり、特に転業に伴ふ新技能修得の課題は将来解決せらるべきであって、1959年当時でも、新職業に十分適合し得たものは全体の40%に過ぎず、残り60%は十分な状態から程遠い状態にあるとされておる。<sup>(33)</sup>

ここで特に引揚者労働力の工業及び手工業部門への転入に關聯して引揚者企業 (Flüchtlingsbetriebe) に就いて触れておく必要がある。<sup>(34)</sup> この引揚者企業とは、所有者が引揚者であるか、企業資本の半分以上が引揚者に属しておる企業を指すのであり、1951年当時この企業には引揚者労働力が約18万人程度雇用されており、『工業及び手工業』部門に雇用されておる引揚者労働力の約10%程度がこの引揚者企業に属してゐたやうに思はれる。(第廿三表)

第廿三表 産業別に見たる引揚者企業 (1951年)

産 業 名	企 業 数	雇 用 者 数 (引揚者労働力のみ)
織 維 及 び 衣 服	1512	57510
建 築 業	499	23034
機 械 製 作	288	13546
窯 業 及 び ガ ラ ス	461	11459
電 気 工 学	246	9524
食 品 加 工	257	6442
そ の 他	1858	60121

註 Erich Dittrich, Der Aufbau der Flüchtlingsindustrien in der Bundesrepublik, S. 334.

産業別に見ると、雇用者の最も多いのはやはり『繊維及び衣服』であり、次いで『建築』及び『機械製作』がこれについておる。全体として見て雇用者の $\frac{3}{4}$ は消費財産業に従事しており、生産財産業には $\frac{1}{4}$ 程度にすぎない。

企業規模は、平均して一企業当り、1951年当時に於ては36.2人であって、中小企業乃至手工業が殆んどである。<sup>(35)</sup> しかしここに二つの傾向が認められる。即

(33) Deutschland Heute, 1959. S. 57.

(34) 『引揚者企業』はドイツ語でしばしば Flüchtlingsbetriebe, 或ひは Vertriebene- und Zugewandertenbetriebe と表現されておる。

(35) Erich Dittrich, Der Aufbau der Flüchtlingsindustrien in der Bundesrepublik. (Kiel, Weltwirtschaftliches Archiv, Band 67, Heft 2, 1951.) S. 328.



ちソヴィエト地区よりの避難民による企業は、機械製造、電気工学、光学、繊維等の産業に重点が置かれておるため、企業規模は比較的大きく、ソヴィエト地区からの避難民の企業は平均して89.2人となっておる。之に対しドイツ外地よりの引揚者は、ソヴィエト地区のそれよりも企業規模は少さく平均30人程度である。之はドイツ外地の引揚者による企業は一つには業種が雑多であること及び資本調達の間でもソヴィエト地区の避難民より恵まれておらないこと、更にはチェコよりの引揚者の多くはズデーテン・ドイツ系であり、彼等は手工業に特化しており、企業規模はこれらズデーテン・ドイツ系では特に少さく28.3人になつておることに基くのである。（ズデーテン・ドイツ系の手工業の中でも Gablonz 地方の手工業はヨーロッパに古くから知られてゐたが、そのままバイエルンに移住した。）

前者即ちソヴィエト地区からの避難民に依る企業は、Niedersachsen, Nordrhein-Westfalen, Wuerttemberg-Badenの三州に多く見られ、これらの州の企業規模は従つて他州よりも遙かに高く50~60人程度である。後者即ちドイツ外地よりの引揚者に依る企業は、ドイツ各州に見られるが、就中 Bayern 州には特に多い。

以上は1951年当時の引揚者企業の状況であるが、1956年には企業数は全部で10.588となり、雇用労働者数も約45万（原住民労働力も若干含む）に及んで、<sup>(36)</sup>1951年当時の倍以上に増加しておる。これは引揚者企業が1950年以降順調に発展して来たことを物語るものであらう。

かくて引揚者労働力は、西ドイツに流入してから、その可成りの部分は農業から工業及び手工業に転業し、主として不熟練労働力として雇用され、低賃金業種で長時間の労働に甘んじた。朝鮮ブームと共にこれらの業種も多くの労働力を需要し、かくてこれらの引揚者労働力は一部は地元で雇用され、多くは工業諸州に流動し、1955年頃迄には引揚者の地域的偏在の問題はほぼ解決されたと云つて差支へない。

---

(36) Statistisches Jahrbuch 1958, a. a. O. S. 184.

## 5. 住宅建築に於ける雇用増加と労働市場

住宅建築の促進は、1950年以降の西ドイツ経済にとって、労働市場に於ける最も困難な二つの課題を解くための有効な手段であった。1) 住宅建築に依る労働力の流動性の増大、即ち農業諸州に偏在する労働力の工業諸州への移住。

2) 雇用政策としての住宅建築雇用の促進。<sup>(37)</sup>

既に述べた如く、住宅建築の促進は、1950年当初より、朝鮮ブームに乗った西ドイツ経済の生産力を増強すべく必ずなされねばならぬ課題であり、工業諸州の生産活動が活発となり労働力需要が旺盛であればあるほど、益々この住宅建築は一層促進せらねばならなかった。そしてこの住宅建築業は、諸産業の中でも特に雇用効果の大きい産業であり、特に1950年当時に於いては1955年当時よりも建築機械設備の不足に基く生産性の低下のために、極めて大きな雇用効果を有してゐたことは疑ひ得ない。西ドイツに於て完全雇用が1955年に早くも達成したことの秘密の一つは、この住宅建築雇用の加速度的増大に求めねばならぬ。勿論第二次大戦末期の甚大な破壊のため、西ドイツの復興には、単に住宅建築のみでなく、広く土木建築活動一般が著しくならざるを得ないし、事実『建設業』(Bauwirtschaft)と統計的に分類されておる産業部門の比重は、その雇用のみを見ても、著しい増加を示しておる。以下この住宅建築を『建設業』と関聯させながら分析を行って行きたい。<sup>(38)</sup>

(37) この二つの課題は1950年当時西ドイツの官民に充分意識せられておった。例へば1952年の Sonne Report は S. 92 に於て明白に次の如く述べておる。

『住宅建設と労働力移住計画の促進は、次の二つの見地よりして、緊急不可欠のものである。即ち然るべき所に住宅建設を行ふことは一つには現在の大量失業の中から20万人の失業者に雇用機会を与へる。二つには(労働力の流動に依って)西ドイツ経済の将来を決定的に左右する輸出産業を最大限に発展する事を可能ならしめる。』

(38) 現在の西ドイツの雇用失業統計では住宅建築のみに関する雇用統計は得ることが出来ないが、建設業に関してはその雇用失業を次の三つから把握することが出来る。

1. 『建設・建設仕上げ及び建設補助部門』(Bau-Ausbau-und Bauhilfsgewerbe) 之は西ドイツ標準産業大分類の Abteilung Nr. 5. である。
2. 『建設及び建設補助部門』(Bau-und Baunebengewerbe) 之は西ドイツ標準産業中分類の Gruppe Nr. 39. である。
3. 『建設統計調査』(Bauberichterstattung) 之からは建設主要企業(Bauhauptgewerbe)の雇用統計が得られる。従って住宅建築雇用はこれら三つの統計から推定する以外に方法がないと思はれる。筆者は主として1)及び2)の統計によつた。\*

さて、住宅建築の実績及びその雇用効果を論ずる前に1950年以前に於て西ドイツの住宅事情が如何であったかに触れて見る必要がある。既に拙稿で述べた如くに、空爆に依る住宅の破壊は大都市・工業地帯に於て著しかった。即ち都市地区 (Städtische Kreise)<sup>(39)</sup> に於ては1939年に約500万個の住宅があったが1948年には330万個に減少し (約30%の減少)、之に対し農村地区には1939年住宅は550万個あったが、約5万の減少 (約1%の減少) を見たにすぎず、都市地区の損害は著しい。しかしながらこの農村地帯には多数の引揚者の流入があったため、一戸当りの平均居住者数は都市地区よりも遙かに多く、例へば Nordrhein-Westfalen 州では都市地区では一戸当りの居住者数は1950年に於て平均4.75人であったのに対し、農村地区では平均5.92人であったと云はれておる。<sup>(40)</sup> 然かも農業諸州に於ける引揚者の約40%は、長屋式の木造バラック又は地下室に住んでおったのであって、住宅の質の面から見ても農村地区は極めて劣悪であった。<sup>(41)</sup> 1950年当時における住宅不足数に就いてはさまざまな推計がなされたが、Sonne-Report は最少限250万個、住宅建設省は約400万~500万と見積つておる。<sup>(42)</sup>

1949年10月には連邦住宅建設省が設置され、住宅復興に関する要綱が閣議に於いて承認を得、それに基き1949年12月16日連邦議会に於て社会住宅建設に関する法案 (Das erste Wohnungsbau-Gesetz) が可決され、かくて1950年より大規模な住宅建築が実施せられるに到ったのである。1950年から1956年迄の西ドイツ国内に於ける建築実績は第廿四の如くである。

---

\* なほこの3種の統計はそれぞれ対象範囲が異なるが、詳細に就いては Galland, a. a. O. SS. 46—47 und. S. 286. を参照されたい。

(39) 都市地域 (Städtische Kreise) とは、その地域の人口の70%以上が、人口1万人以上の都市に住んでいるが如き地域を指す。

(40) Sonne-Report, a. a. O. S. 178.

(41) Sonne-Report, a. a. O. S. 176.

(42) Sonne-Report, a. a. O. S. 174 及び Sozialtaschenbuch, 1952. a. a. O. S. 12. なほ Sonne-Report は (S.41)、住宅一単位を3室42平方メートル (約10坪) と見積り、普通これだけに要する建築費は15,000 D.M. (坪当り邦貨15万円) だが、引揚者用住宅は約8,000 マルク (坪当り約8万円) 程度で建築すべきものとした。

第廿四表 住宅建築実績 (単位 1,000)

年 度	1929	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956
実 績	197	215	360	410	443	518	543	542	559

註 1. 実績の中には新築のみでなく、復旧・改築も含む

註 2. Deutschland Heute, 1959, S. 420.

即ち第廿四表に依れば1950年には36万戸、1951年41万戸と増加し、1956年には約56万戸に及んでおる。1950年より1955年迄の6ケ年に282万戸建築され、年平均は約47万である。1929年の住宅建築は19万7千戸であるから、当時の2.8倍である。更には1945年より49年迄の5ケ年間実績は約50万戸とされておるから、1950年～55年の間、年平均して、この1950年以前の5ケ年間に等しいだけの住宅建築が毎年なされたことになる。これは対岸のイギリスに於て、マクミラン建設相に依って年30万戸が毎年建設されたことに比しても、西ドイツに於ける住宅建築はその量において西欧諸外国を遙かに抜いてゐたと云へる。地域的に住宅建築実績を見ても、工業諸州に圧倒的に多く、Nordrhein-Westfalen 州と Baden-Württemberg の二州だけで毎年殆んど全建築実績の半分を占めておる。(この両州の人口合計は全西ドイツ人口の42%を占める) このことは住宅建築の目的の一つが労働力の農村から工業地帯への流動を高めやうとすることにあつたから当然と云へる。

かゝる旺盛な住宅建築が1950年以降如何なる雇用効果を持ってゐたかを分析して見る必要があるが、註38で触れた如く住宅建築のみに関する雇用統計は存在しないので、始めに建設業 (Bauwirtschaft) と云はれる部門の雇用統計を引用する。建設業に於ける需要活動の増加は、単に建築業のみでなく、他産業にも雇用増加をひきおこすのであり、之は産業連関表に依って測定し得る筈であるが、ここでは資料の都合から産業連関的な分析を行はず、単に建設業に直接関聯ある産業のみの雇用増加を引用するに留める。第廿五表は『建設・建設仕上げ及び建設補助部門』<sup>(43)</sup> (Bau-, Ausbau -und Bauhilfsgewerbe) と『建設材料

(43) 『建設・建設仕上げ及び建設補助部門』(Bau-, Ausbau-und Bauhilfsgewerbe) は次の産業小分類に於ける諸部門を含むものである。\*

(44) 産業部門』(Baustoffindustrie — 之は西ドイツ産業中分類の一部門で Gruppe 7/8) の両部門の雇用統計である。之に依ると1949年9月の両部門の雇用者数合計は142万であったが、1955年9月に於ては227万人となり、増加数は85万人であり、1949年9月より1955年9月迄の全雇用者増加数約420万人(1949年9月1360万、1955年9月1780万)の $\frac{1}{2}$ を占めるのである。1949年9月より1955年9月迄の6ヶ年間に、この建築業部門を除いた『工業及び手工業』部門の全雇用増加は約215万人であるのであるから、比率に直すと建設業雇用1人増加

第廿五表 西ドイツに於ける建設関連産業に

於ける雇用者数 (単位 1,000)

毎年9月30日統計	建設・建設仕上げ及び建設補助産業		建設材料産業	
		全雇用者に対する比率		全雇用者において占める比率
1949	1212	8.9	208	1.5
1950	1406	9.8	233	1.6
1951	1534	9.6	244	1.6
1952	1534	9.9	265	1.7
1953	1662	10.4	278	1.7
1954	1818	11.3	291	1.8
1955	1965	11.0	306	1.7

註 Handwörterbuch der Sozialwissenschaften, Lieferung 14. S. 689.

* 16.	ブリキ細工 (Klemperei) 配線配管工事 (Bohr-Installation)	131,000
39a.	建設々計及び測量 (Bau- und Architekturbueros)	27,000
39b.	地上及び地下工事 (Hooch- und Tiefbau)	1148,000
39c1.	建設補助部門 (Baunebengewerbe)	221,000
39d1.	煙突及び煖炉工事 (Schornstein gewerbe)	7,000

合計 1534,000

なほ末尾の数字は各小産業部門の1952年9月30日における雇用者の数字を表したものである。(Bundesministerium fuer Arbeit, Der Aufbau der Wirtschaft Westdeutschlands in Zahlen, Bonn, 参照)

(44) 『建設材料産業部門』(Baustoffindustrie) は次の小産業部門を含むものである。

7a	土石採取業 (Gewinnung und Bearbeitung von natuerlichen Gesteinen u. Erden)	93,000	
		39,000	
	7b	石灰・石膏・セメント産業 (Kalk-, Gips- und Zement-industrie)	133,000
			265,000

末尾の数字は1952年9月末日における各部門の雇用者数を示したものである。

に対し、他の建設業を除く凡ての工業全部門の雇用増加は2.5人増加することになる。換言すれば全工業部門の雇用増加のうち3.5人に1人は建設業に向けられたことになるのである。如何に1950年より1955年迄の西ドイツ経済発展に『建設業』が大きな役割を果たしたかが明らかになるであろう。

しかしこの『建設業』は、その範囲を、単に住宅建築のみでなく、広く土木建築——自動車道路・橋梁・ダム・農舎・工場——を含むものであるから、住宅建築活動を分析するためには、この『建設業』全体の中でこの部分が如何なる比重を占めてあるかを知る必要がある。

両大戦期間中には、住宅建築は、全建設活動のほぼ $\frac{1}{3}$ を占めてゐたと云はれる<sup>(45)</sup>。特にナチスが政権を獲得してからは、自動車専用道路・軍需工場建設に多大の比重がかけられたため、住宅建築は比較的閑却されてゐた。(1929年19万7千戸、1936年18万3千戸) しかしながら、戦後に於ては住宅建築は、全建設活動の45%~50%の比重を占めており<sup>(46)</sup>、戦前の住宅建築に比較して相対的にも絶対的にも戦後の比重は増加しておる。仮りに住宅建築の比重を50%とすれば直接住宅建築に従事する雇用者総数は、1955年に於て約100万~110万人と推定しても大過ないと思われる。

第二次大戦前、ナチスが世界不況から切り抜けるため雇用政策として採用したものが、自動車専用道路の建設を始めとする建設業の振興にあったと云はれておるが、ここで『建設業』及び住宅建築の戦前戦後の比較を試みることも無

(45) ミュンヘン経済研究所『西独経済の再建過程』113頁参照。

(46) この住宅建築の比重は次の全建設活動の総延労働時間数の中でこの住宅建築のそれが占める割合からとったものである。

建設主要業 (Bauhauptgewerbe)

に於ける延労働時間数 (単位 100 万時間)

	住宅建築	農林部門 建設	商工部門 建設	地上工事	地下工事	合計
1949	618.9	133.2	458.3	396.9		1607.3
1950	843.5	109.3	424.6	433.4		1810.8
1951	839.6	94.6	437.4	490.1		1861.7
1952	835.9	99.6	408.9	554.2		1898.6
1953	1040.9	87.4	424.4	206.7	420.1	2179.5
1954	1119.4	85.8	449.0	190.1	427.3	2261.6
1955	1176.1	84.1	530.7	196.7	510.0	2497.6

註 1. Statistisches Jahrbuch, 1958. S. 222.

註 2. 地下工事 (Tiefbau) は作業が地面上に限られるもので、道路建設・ダム建設等を指し、地上工事 (Hochbau) は作業が地上高く行われるもので建築物を指す。

駄ではあるまい。第廿六表に示す所の建設業の範囲は、第廿五表のそれと若干異っておるのは、註38)で言及した如く、第廿六表は『建設及び建設補助部門』（Bau-und Baunebengewerbe）を対象とし、第廿五表は『建設・建設仕上げ及び建設補助部門』（Bau-,Ausbau-und Baunebengewerbe）を対象としておって、ブリキ細工・配線等の仕上げ部門が加ってするためである。このやうに異った分類を用ひたのは、後者の産業大分類は戦後始めて採用されたため、戦前との比較が出来ないためである。第廿六表に於て、1938年6月の同部門雇用は114万8千人に及んでおる。1938年は、既にナチスの建設業振興政策が浸透し、軍事産業が殆んどフルに活動してゐた年であるから、1950年以降の雇用が1938年当時を遙かに上廻っておることを示す同表の統計数字は、戦後の建設活動全体の絶対量は、ナチス時代の建設活動を遙かに凌駕しておることを物語るものである。

第廿六表 『建設及び建設補助部門』雇用統計

(単位 1,000)

1938年6月25日	1148.8
1950年6月30日	1206.6
1951年6月30日	1297.9
1952年6月30日	1339.1
1953年6月30日	1496.6

註1. 出典は Statistisches Jahrbuch, 1936. Hauptergebnisse der Arbeits-und Sozialstatistik 1932 und 1953. 及び Die beschaeftigten Arbeiter, Angestellten und Beamten in der B-republik Deutschland. 1938 u. 1951. S. 12.

註2. 上述の統計は“Bau-und Baunebengewerbe” (Gruppe. Nr. 39) を対象とする。

註3. 1938年統計は現在の西ドイツの地域のみを対象としておる。

戦後に於ける建設業活動の旺盛さを示す他の一例は、建設業に於ける『地下工事』（Tiefbau）——道路建設・鉄道敷設・ダム建設・運河開発等——の作業量が、総延労働時間数において、戦前ナチスの時代と、戦後と殆んど等しいのに拘らず、戦後は建設業全体の活動量が増加したため、この『地下工事』の比重は戦前よりも遙かに少いことに示されるであらう。即ち1935年より40年の6ヶ年間、現在西ドイツの地域に於て自動車専門道路の建設に費された時間数

は、年平均 460 百万時間であるが、戦後に於て『地下工事』に費された総延労働時間数は 1955 年に於ては 510 百万時間と、戦前を遙かに越えておるのである。勿論『地下工事』はその範囲が広く雑多であるが、戦後も道路建設が主要な部分であって、之に依って戦後の道路建設が、ナチス時代以上のものであると考へられる。然もかゝる道路建設活動は註46の統計で明らかなやうに、全建設活動の約20%を占めるにすぎず、住宅建築活動の45~50%に比して半分以下である。建設業の構造が戦後は住宅建築に重点がおかれ、戦前重きをなした道路建設は、絶対量としては戦前と変らないにしても、戦後はその比重が減じたことを示すものである。試みに戦前(1938年)現在の西ドイツの地域に於て直接住宅建築に雇用された労働者を推定して見ると、全『建設・建設仕上げ及び建設補助部門』及び『建設材料産業部門』の雇用労働者合計を総 150 万と推計し、その $\frac{1}{3}$ が住宅建築に従事しておるものとすれば、戦前の住宅建築雇用労働者は約50万程度となる。之に依って、戦前に比して戦後は西ドイツにおける住宅建築の雇用労働者は、数に於て約50万、比率に於て約倍に増加したと推定され得る。この50万に相当する雇用増加を他の産業部門に見ると、之は戦後の『商業及び交通部門』の5ヶ年間の雇用増加に殆んど等しい。之に依って大量の住宅建築に基く雇用量増大が、他産業に比して如何に大きな役割を果したかが明らかとなる。

以上述べたことを約言すれば次の如くなる。即ち戦後西ドイツの建設業は全体として雇用の面から見る限り、その活動量に於て、戦前ナチス時代のそれを遙かに凌駕しており、自動車専用道路等の地下工事に於ては、ナチス時代の水

(47) "Bauwirtschaft", Hdsw. Lieferung 14. S. 691.

(48) 1938年の『建設・建設仕上げ及び建設補助部門』の雇用労働者の推計は次に依った。(単位 1,000)

	『建設・建設補助部門』	1148.8
	『ブリキ細工・配線配管工事部門』	130.0
+	『建設材料産業部門』	220.0
	合 計	1498.8

推計の統計的基礎は Die Beschäftigten Arbeiter, Angestellten u. Beamten. 1938 u. 1951. によった。

(49) 1950年3月の『商業及び交通』部門の雇用者は約245万、1955年3月には302万に増加し、この5ヶ年間の増加は57万である。(Taschenbuch für die Wirtschaft, 1959 Tab. 9.)



準と同じく乃至それ以上の水準を維持しておる上に、更に住宅建築に於ては、1938年当時の活動水準の2.5倍～3倍の水準を維持しておるといふことである。以上は単に直接建設業に従事する雇用労働者数を問題にしたにすぎず、建設活動の増加に伴ふ他産業の雇用増加を度外視しておるものであって、これら他産業の雇用増加をももし含めて考へるとすれば、その全増加は直接建設業に雇用される労働者の増加の数倍にも及ぶと考へられる。

ここで避難民労働力の建設業における雇用について再び触れておきたい。即ち第廿二表で明らかなやうに、1949年当時すでに避難民労働力は原住民よりも遙かに多い割合で、建築業、土石採取業に雇用されてゐたが、1950年以降の建設業ブームに於てこれらの引揚者労働力は一層多く、これら建設業並びに建設関連産業に雇用されたと思はれる。何故なら1950年以降、工業諸州はすでに朝鮮ブームで労働力不足が顕著になっておったし、農業諸州に於ても、この建設業に進んで就業しやうとする労働力は、この避難民労働力以外にはなかったからである。かくて避難民労働力の多くの男子労働力は建設業に、そして婦人労働力の可成りの部分が繊維産業に赴いたと考へられる。

住宅設築は、西ドイツの完全雇用を実現するための一つの大きな柱の役割を果たした。そして住宅建築の労働市場における役割は、単に雇用増大にあるばかりでなく、偏在せる労働力の流動を増大せしめることにもあった。朝鮮ブーム下、工業諸州に見られた労働力不足も、住宅建築の増加に伴つて労働力が流入することにより、次第に緩和して行つたのである。

## 5. 結 論

この論文に於ける一つの間ひは、西ドイツ労働市場が1950年迄に約1000万人にも及ぶ大量の引揚者を抱へ込みながら、しかも何故に僅か5年後の1955年迄に完全雇用が達成されたのであるか？にあった。筆者はこの間ひに対して主として労働市場の面から分析を試みた訳であるが、結論として挙げ得る点を簡条書にすれば次の如くである。

第一には住宅建築に依る雇用増加が挙げられる。この住宅建築は、朝鮮ブーム

が西ドイツ工業に好況をもたらし、労働力雇用が旺盛になると、単に社会政策的意義のみでなく、労働力の流動性を大にし、大量に偏在せる失業労働力を吸集して工業地帯の適正な職場に雇用せしめると云ふ、生産力増強の経済政策的意義があった。勿論1950年当初大量失業が西ドイツにびまんしてゐた當時には雇用振興政策としての意義もあったが、次第に前者の意義が大になった。従って、朝鮮ブームが西ドイツにもたらした好況の度合に比例してその需要する労働力を供給するため、住宅建築もそれに応じて急速になされねばならなかったのである。かくて朝鮮ブームは住宅建築ブームを伴わねばならなかった。1950年から55年迄の全工業部門の雇用増加のうち、3.5人に1人は建設業に雇用される程度に、建設業の雇用は増大した。その住宅建築を除く他の建設活動は大凡ナチスの戦時経済体制（1936—1940年）当時の水準を維持したのであるが、戦後は更に之に加ふるに、ナチス時代の約3倍にも及ぶ住宅建築活動が見られる訳であつて、住宅建築を主とする建設業の雇用は、西ドイツの完全雇用を促進した一つの大きな柱と云ひ得やう。

第二には、引揚者労働力及婦人労働力に依る大量の低賃金労働力の提供である。引揚者労働力は、原住民よりも第一次産業従業者の比率が遙かに多く、質的（技術的）には原住民よりも高いとは云はれなかったが、年齢的には原住民より遙かに若かった。彼等はプロレタリア的存在であつたために、強烈な労働意慾を有し、低賃銀産業及び職種に甘んじて雇用された。建築業・繊維産業・採石業・食品加工・楽器・玩具工場等々に於てである。概して云へば引揚者の男子労働力は建設業に、その婦人労働力は繊維産業に多く雇用される傾向があつた。引揚者の一部は、引揚者企業を設立して、以前の技能を生かし得たが、多くは転職を余儀なくされ、不熟練労働力となつたのであつて、この転業に引揚者労働力の低賃金の根拠を求めるべきであらう。

西ドイツに於ける低賃金産業及び職種の労働力給源は、1950年当時、この引揚者労働力のみでなく、婦人労働力にも求めるべきであつた。第十二表で明らかなる如く、1950年当時、に於て工業諸州に於ける婦人雇用労働力の激増は驚くべき程度であつて、Nordrhein-Westfalen 州の如きは男子雇用増加にほぼ等しい程度の婦人雇用が見られたのである。1950年当時西ヨーロッパ諸国

は、朝鮮ブームに基く賃上げとインフレ傾向が顕著であったが、西ドイツに於いてかゝるインフレ傾向が微弱たり得たのは、金融政策の成功によるのみでなく、引揚者労働力及び婦人労働力の低賃金労働力が大量に供給され、賃上げ運動が微弱であったことに基くと云ってよい。かゝる労働力の大量供給は、西ドイツ全体の賃金水準の低下をもたらしたのであって、1950年より55年の間、西ドイツ輸出増大が著しかったのは、低賃金コストの下に於ける著しい生産の上昇に負ふと云へる。1953年当時、西ドイツは西欧諸国の中で、国民総生産に占める個人消費の割合が最も低く、総投資の占める割合が最も高いのであるが、<sup>(50)</sup>このことは今迄述べたことを明白に裏付けるものである。

以上のことは、1950—55年に見られる西ドイツ経済の著しい成長率の原因に就いても、若干の暗示を与へるもののやうに思ふ。この時期の西ドイツの著しい成長率は、たしかにその一つの原因を著しい人口増加に求めるべきであり、之は経済の需給両面に強力に作用したのであるが、<sup>(51)</sup>西ドイツの場合、それは特に住宅建築に於て特別の意義を有しておった。即ちこの増加せる人口を生産力たらしめるためには、朝鮮ブームを迎へて、急速に労働力の移動が必要となり住宅問題の解決にはいはば加速度的な速さが必要とされるに到つたと云ふことである。一般にこの期間の消費財産業（特に繊維産業）は、低賃金に基く国内有効需要の不足のため、しばしば停滞に見舞はれ、操短を余儀なくされた（1950年上半期、1952年下半期等）のに反し、住宅建築はこの期間を通じて一貫して好況に恵まれて来たのは、一つには住宅建築が生産力増強のための一大前提であると云ふ性格に基く所が多いと思はれる。かゝる加速度的な住宅建築が、この期間の西ドイツ経済の成長率を特に早めたものと云へるであろう。

1955年を以て西ドイツ労働市場は一つの段階を終了した。1956年以降は完全雇用から労働力不足の段階へ、そしてこれを克服するための技術革新・労働経済の合理化が主要な問題となりつつある。しかしながら1950年より55年迄に見られた傾向、即ち婦人雇用の増加、農村労働力の減少・建設業雇用の振興等は1956年以降も、異った与件の下で進行するであらうと考へられる。労働力不足

(50) 鬼丸豊隆『ドイツ経済の二つの奇蹟』313頁

(51) 安田信一『経済成長・発展と産業構造』昭和32年、256～257頁参照

下の西ドイツ労働市場は如何なる変容を遂げるかは、西ヨーロッパ諸国共通の問題として興味深いが、之は他日の論稿に期したいと思ふ。

(1960年9月4日)

## ZUSAMMENFASSUNG

### “West-deutscher Arbeitsmarkt 1950—1955”

Das hohe Wirtschaftswachstum West-Deutschlands in den Jahren 1950—55 ist, von dem Arbeitsmarkt aus gesehen, durch die folgenden 3 Faktoren ermoglicht worden.

1. Zunehmende Frauen-Beschaefigung.
2. Fluechtlings-Beschaefigung.
3. Zunehmende Arbeit in der Wohnungsbauwirtschaft.

Die Arbeitsmarktlage von 1945 bis 50 war durch das regionale Nebeneinander von Arbeitsmangel und Arbeitslosigkeit durch die Immobilitaet der Arbeitskraefte gekennzeichnet. Dies galt besonders fuer westdeutsche Landesteile, in denen die Bevoelkerung ausserordentlich ungleich verteilt war. Die Aufgabe der Sanierung dieses Arbeitsmarktes, welche seit der Waehrungsreform 1948 allmaehlich Fortschritte gemacht hatte, gewann Anfang 1950 groessere Bedeutung als vorher, weil einerseits der Arbeitsmangel in den Industrie-Gebieten wie Nordrhein-Westfahen und Wuerttemberg-Baden seit 1950 gross genug geworden war, um die Produktivitaet-erhoehung in diesen Laendern hemmen zu koennen, andererseits dauerte die Massen-Arbeitslosigkeit schon lange in den Agrarlaendern wie Schleswig-Holstein, Niedersachsen und Bayern, wo 6—7 Millionen Heimat-Vertriebene und Ost-zone-Fluechtlinge nach dem Zusammenbruch 1945 ihre erste Zuflucht gefunden hatten. Hierdurch wurde die Leistungsfahigkeit der dortigen Arbeitskraefte

gefaehrdet. Da guenstige Bedingungen fuer wirtschaftliche Entwicklung West-Deutschlands, wie z. B. eine beachtliche Auslandhilfe, die aufsteigende Welt-Konjunktur und das allmaechliche Hineinwachsen in den weltwirtschaftlichen Zusammenhang, schon im Jahre 1950 vorbereitet waren, musste diese Aufgabe von dem Arbeitsmarkt so schnell wie moeglich geloest werden. Die obengenannten 3 Faktoren waren Erscheinungen, die bei der Loesung der Aufgabe aufgetaucht waren, und es ist begreiflich, dass das hohe Wirtschaftswachstum waehrend 1950—55 mit der Loesung dieser Aufgabe zusammenhaengt. Aber in welcher Beziehung? Naemlich in 2 Beziehungen.

#### 1. Das Angebot der billigen Massenerbeitskraefte.

Dies gilt von den Frauen-und Fluechtlinge-Arbeitskraeften. Die mit dem Korea-boom schnell gewachsene Nachfrage nach Arbeitskraeften in den Industrie-Laendern konnte nur wegen des Mangels an Maennerarbeitskraeften durch Frauenarbeitskraefte—besonders diejenigen, die bisher im Haushalt beschaeftigt gewesen waren—erfuellt werden. Diese Tendenz war vorzueglich in Nordrhein-Westfalen bemerkbar. Z. B. die Zunahme der Frauen-Arbeit waehrend Sept. 1948 bis Maerz 1951 in diesem Land (257 000) war ungefaehr so gross wie die der Maenner-Arbeit (296 000). Dieses Massen-Angebot der Arbeitskraefte von Frauen, die sich mit niedrigen Loehnen begnuegten, trug zur Ueberwindung des Arbeitsmangels in den Industrie-Laendern und zur Stabilisierung des Lohnniveaus in dieser guten Konjunkturperioden bei. Das Alter der Fluechtling war im Durchschnitt niedriger als dasjenige der einheimischen Bevoelkerung, und deshalb waren darin mehr junge Arbeitskraefte zu finden. Da die Fluechtlinge sich vor ihrer Flucht mehr mit Agrarwirtschaft beschaeftigt hatten als die einheimische Bevoelkerung, mussten viele von jenen in West-Deutschland ihren Beruf aendern und als ungelernete Arbeiter in die Industrie eintreten.

Deswegen nahmen sie ueberwiegend Stellen an, die weniger lohnend waren und von der einheimischen Bevoelkerung gemieden wurden.

## 2. Zunehmende Arbeit in der Wohnungsbauwirtschaft.

Anfang 1950 war rascher Fortschritt im Wohnungsbau dringend notwendig, weil durch ihn an den entsprechenden Stellen nicht nur eine sofortige Beschaeftigung fuer Arbeitslose sondern auch die Massenumsiedlung ermoeoglicht wurde, die zur Beseitigung des Arbeitskraefte-mangels in den Industrielaendern unentbehrlich war. Der Wohnungsbau hatte deshalb nicht nur sozialpolitische sondern auch wirtschaftspolitische Bedeutung und musste desto schneller gefoerdert werden, je mehr Arbeitskraefte die zunehmende Wirtschafts-Aktivitaet in den Industrie-Laendern benoetigte. Im Jahresdurchschnitt wurden zwischen 1950 bis 55 ungefaehr 550 000 Einheiten gebaut; eine Leistung, die derjenigen von 1945 bis 49 (500 000 Einheiten) gleichkommt. In diese Jahrgaenge faellt ungefaehr die Haelfte der gesamten Bauleistung, gemessen an den aufgewendeten Arbeitsstunden, auf dem Wohnungsbau. Die Zunhme der Arbeiterzahl in der gesamten Bauwirtschaft (naemlich in der Wirtschafts-Abteilung "Bau-, Ausbau-und Bauhilfsgewerbe" einschliesslich der Wirtschaftsgruppe "Baustoffgewerbe") zwischen Sept. 1949 und Sept. 1955 betraegt 850 000 (1 430 000 Sept. 1949 zu 2 270 000 Sept. 1955). Dies entspricht einem Fuenftel der waehrend derselben Periode angewachsenen Zahl der in der gesamten Wirtschafts-Abteilung beschaeftigten Arbeiter od. zwei Fuenfteln der waehrend derselben Periode angewachsenen Zahl der in der Wirtschafts-Abteilung "Industrie und Handwedk" beschaeftigten Arbeiter. Ungefaehr die Haelfte dieser Zunahme, od. 400 000 bis 450 000 beschaeftigten Arbeiter muessen auf dem Wohnungsbau zurueckgefuehrt werden. Diese vergroesserte Wohnungbauleistung muss deshalb als eine Ursache angesehen werden, die das Erreichen der Vollbeschaeftigung beschleunigt hat.

Als Faktoren, die das hohe Wirtschaftswachstum waehrend 1950—1955 moeglich machten, koennte man zwar auch exogene Elemente wie guenstige Lage des Aussenhandels und Bevoelkerungszunahme anfuehren. Gleichzeitig aber muessten doch die endogenen Elemente wie massenhafte Angebote der billigen Arbeitskraefte, der Frauen- und Fluechtlingsarbeitskraefte und die erhoechte Wohnungsbauleistung mit in Betracht gezogen werden.